

核燃料サイクルに関する社説・論説

資料 2

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成16年 5月30日	<p>【社説】 国策の核燃料サイクルにも説明責任</p> <p>原発から出る使用済み燃料を再処理して、燃料として再利用する核燃料サイクルは、資源小国日本の国策とされてきた。われわれは原子力発電が日本の基幹エネルギーとして不可欠な存在であり、その存続は安全性と経済性にかかっていると語り続けてきた。複雑に絡み合った核燃サイクルの問題も、そこを原点に議論すべきだ。まず国策として進めるなら、核燃料サイクルと再処理せずに使用済み燃料をそのまま地下深く処分する「ワンスルー」との経済性を明快に比較することだ。短期的に見た処理コストの比較だけでなく、将来的に中国やインドなどのエネルギー需用が急増した場合の技術的な選択肢としての評価も加え、国民にわかりやすく説明すべきである。</p>	日本経済新聞 5月30日付け 社説
平成16年 5月31日	<p>【社説】 核燃料サイクル 原子力政策に柔軟な選択肢を</p> <p>原子力発電で生じた使用済み核燃料はすべて再処理し、取り出したプルトニウムなどを再び原子炉で燃やす。日本が原子力政策の基本とする「核燃料サイクル」の考え方だ。資源の乏しい日本の国策として67年に決定されて以来、40年近く堅持されてきた。最近、見直しを論議する気運が高まってきた。背景には電力自由化の流れがある。高額なサイクルが足かせになる恐怖があり、政府や電力業界の内部にも疑問の声が出てきた。状況の変化に応じ、きちんとした科学的データをもとに、よりよい選択肢を探ることは、あらゆる政策判断に欠かせない。全量再処理の政策を変更するとしても、日本が取り得る選択肢は一つではない。現在の政策と対極にある全量の早期直接処分との間に、多数の選択肢がありうる。現時点で唯一絶対の原子力政策はない。だからこそただ一つの路線に固執するのではなく、複数の選択肢を考慮することが大事なのではないか。</p>	毎日新聞 5月31日付け 社説
平成16年 6月19日	<p>【社説】 核燃サイクル「再処理操業」へ着実に歩を進めよ</p> <p>日本の核燃料サイクルの中心となる施設だ。できるだけ早く操業にこぎ着け、その役割を果たさねばならない。青森県六ヶ所村に日本原燃が建設していた再処理工場が、事前試験の準備を整えた。再処理工場では、原発の使用済み核燃料から、プルトニウムやウランを取り出す。これを再び核燃料として使う。核燃料を使い捨てにするより、ウラン資源を有効活用でき、廃棄物となる放射性物質も大幅に減らせる。長期間安定して電力を供給できる原子力の特徴を、最大限に生かすことができる方法だ。政府も、核燃料サイクルの実現を国策に掲げ、建設を後押ししてきた。最近になって、政策の見直しを求める声が出てきている。原子力の発電コストは、再処理費用を加えても、石油など他の燃料による発電よりまだ安い。目先のコストばかりを問題にするのは短絡的すぎる。工場が操業しないと各地の原発に影響する。ただ、六ヶ所工場だけでは、出てくる使用済み核燃料のすべてを再処理できない。一部は中間貯蔵されるが、その後の扱いなど、課題はなお残る。原子力は日本の電力の4割近くを担う基幹電源だ。これを将来も維持していくための方策について、論議を期待したい。</p>	読賣新聞 6月19日付け 社説
平成16年 6月22日	<p>【社説】 核燃サイクルの経済性議論を</p> <p>「核燃料サイクル」は、もう40年も資源小国日本の国策である。いわば金科玉条のサイクル路線だが、原子力委員会はその論拠、特に経済合理性を根本から問い直す作業に乗り出した。ウランの供給と価格は安定し、最大の眼目であるエネルギー安全保障上の意味合いは少し薄れ、中核となるべき高速増殖炉(FBR)の実用化が「もんじゅ」の事故もあって遠のいたなど、40年前とは原子力を取り巻く状況は大きく変わった。しかし、過去の見直しは、ごく限定的で、わずかな軌道修正にとどまった。経済性の検証、特に使用済み燃料を再処理せずにそのまま地層に埋設処理する「ワンスルー」との説得力のある比較は、なぜか試みられなかった。国の方針を電力会社が実行する国策民営の方式で、核燃サイクルは推進されてきた。核燃サイクルの実行目前になって、その是非についての議論が盛り上がってきたのは、偶然ではないだろう。政策選択の根拠となる情報の開示と、その客観的な評価の不在が背景にある。</p>	日本経済新聞 6月22日付け 社説

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成16年 6月24日	<p>【社説】 核燃料サイクル 多角的な視野での検討を</p> <p>我が国のエネルギー政策の基軸となる核燃料サイクルを維持すべきか、見直すべきかを検討する原子力委員会・新長期計画策定会議の第1回会合が開かれた。使用済み燃料を再処理して新たに生まれるエネルギーを利用すると、多額の費用をかけてただのゴミとして捨てるのでは、どちらが経済的でウラン資源保護の立場からも有用かはだれの目にも明らかだ。ウランの価格は最近上昇しているだけでなく品薄で、旧ソ連の核兵器からの解体ウランで穴埋めしている状況だ。2010年にはおそらく需要が生産量を上回るのではないかと心配されている。ウランはだぶついているというのは誤りである。もしサイクル計画を凍結、または廃止した場合、再処理から高レベル廃棄物の地中処分までの80年間の代替発電エネルギーはなににするのか。さらに使用済み燃料の行き場がなくなり、原子力発電所は必然的に止まる。昨年夏、東京電力の原発17基全部が止まった。停電はしなかったという直接処分派の主張もあるが、代わりに二酸化炭素(CO2)がこの間だけで二千万トンも増えた事実を忘れてはならないだろう。</p>	産経新聞 6月24日付け 社説
平成16年 7月5日	<p>【社説】 原発資料隠し 再処理工場の運転凍結を</p> <p>「ないと思っていたが、探してみたらロッカーにあった。」10年前につくった重要な資料が経済産業省から出てきた。原発の使用済み燃料を再処理するか、そのまま埋めるか。その2つの方式のコストを比べた資料が隠されていたのだ。再処理コストを計算したら、再処理せずに使用済み燃料を捨てる直接処分方式より2倍近くも割高となった。都合の悪い資料は隠しておいて政策を押し通す。原子力政策への信頼がまたも失われたのは間違いない。当時、試算が公表され、コストがきちんと論議されていたら、日本の原子力政策は違っていただかもしれない。少なくとも一連の試験はしばらく凍結すべきだ。その間に将来の方向をじっくり考えればいい。「一度決めた路線だから」と惰性で進めるのでは、さらに信頼を失うだけだ。</p>	朝日新聞 7月5日付け 社説
平成16年 7月6日	<p>【社説】 核燃資料隠し 政策は信頼できるのか</p> <p>経産省が資料隠しである。それも原子力発電所から出る使用済み核燃料を再処理せず、そのまま地中に埋めた場合の費用を試算したデータを、だ。試算によれば、使った核燃料を再利用する再処理方式の方が、そのまま捨てる直接処理方式より2～4倍も費用がかかる。つまり、割高になるとはいっているという。仮定の話だが、試算を公にした上で政策のあり方を論じていたら、あるいは原発・核燃料政策は軌道修正されていたかもしれないのだ。核燃料サイクルには異論も出ている。信頼回復には予断を待たず、計画の見直しに取り組むしかあるまい。</p>	東京新聞 7月6日付け 社説
平成16年 7月11日	<p>【社説】 原発試算隠し 再処理凍結も考慮し検討を</p> <p>原子力発電で生じる使用済み核燃料を、再処理せずに直接処分すると費用はどれくらいかかるか。これまで国が「存在しない」と主張してきたコスト試算が、経済産業省のロッカーから出てきた。明らかになった10年前の試算によると、直接処分した場合の発電コストは2分の1。核燃料サイクル政策を維持するためには、明らかにマイナス要素だ。政策が先にあり、それに都合の良いデータだけを示すのでは、国民をばかにしているといわれても仕方がない。しかもコスト試算をしていたのは経産省だけではなかった。国の原子力委員会や電力会社で組織する電気事業連合会も直接処分のコストを試算し、再処理より割安とはじいていた。それなのに公表していなかったというのだから驚く。これでは、現在の原子力政策そのものが信頼を失う。もし、10年前にコスト試算を表に出して直接処分の検討も進めていれば、現時点までに多くの知見が得られたはずだ。資料隠しによって、その作業も遅れてしまった。かつての原子力委員会では、直接処分の可能性を探ること自体がタブー視されていた。現委員会は、再処理以外も正当に検討しようとする姿勢が期待されている。原子力政策の信頼性を取り戻すためにも、再処理凍結まで視野に入れた慎重な検討をすることで国民の期待に応えてほしい。</p>	毎日新聞 7月11日付け 社説

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成16年	<p>11月2日 【社説】 核燃料再処理 基本路線決定はあせらずに</p> <p>「議論は尽くした」と複数の委員が発言したが、本当にそうだろうか。日本の原子力政策の長計改訂を進める原子力委員会の策定会議は1日、再処理路線維持の方針を打ち出した。しかし、政策の選択にいたる過程がわかりにくい。確かに委員の間では再処理路線維持に賛成する意見が多数を占めた。多くは「エネルギーの安全保障と資源の活用において再処理が有利」という点を強調している。だが、六ヶ所村の再処理工場が操業後に破綻した場合の対処や、再処理で得られるプルトニウム利用のめどがたない現状への疑問などに、十分答えたとはいえ取れない。再処理推進派と慎重派の意見がかみ合う形で議論されたことも少ない。中には、所属組織の利益代表として「要望」や「陳情」に来たと受け取られかねない発言をする委員もいた。委員の意見をどのように取舍選択しているのか、わかりにくい点ももどかしい。政策決定のあり方そのものについても、具体的提案をしている委員がいるのに、却下されている。政策の基本路線の決定を原子力委員会や策定会議にゆだねるのが妥当かという疑問も浮かぶ。</p> <p>原子力委員会は基本政策決定の権限を持つが、その責任を実質的に引き受けられるわけではない。委員会の決定は国会の承認も必要ない。路線決定前に複数の具体的シナリオのシミュレーションを国民に示し、意見を求めることも必要ではないか。高速増殖炉の位置づけなど、これから検討すべき課題はあるが、基本路線はそれらの議論ともからむ。再処理工場の操業遅れにつながるとしても、あせって決める必要はないはずだ。</p>	<p>毎日新聞 11月2日付け 社説</p>
	<p>11月2日 核燃サイクル維持 難問すべて先送り</p> <p>原子力開発利用長期計画の策定会議は11月1日、使用済み核燃料を再処理する核燃料サイクル路線維持の方針を決めた。</p> <p>しかし、青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場の能力では処理しきれない使用済み核燃料の処理方法は、決まっていない。再処理で生じるプルトニウムの使い道も明確ではなく、多くの課題が残っている。歓迎の声があがる一方、コスト負担への懸念や核燃料サイクル政策への不信感も根強い。</p>	<p>毎日新聞 11月2日付け 知-ス'アップ' 2004</p>
	<p>11月2日 核燃再処理 継続方針 国民にツケ回る恐れ</p> <p>核燃料サイクルをめぐる、政府の原子力委員会新計画策定会議は11月1日、現行政策の継続方針を決めた。しかし、立案時の約40年前と原発を取り巻く環境が激変している上、コストなど矛盾点も解消しておらず、国民にツケが回る恐れは残ったままだ。</p> <p>今年7月、直接処分方式がサイクル方式より割安との試算を政府が隠蔽していた問題が発覚。美浜原発死傷事故の影響もあり、政策見直しの機運は一気に高まった。しかし、推進派が多数を占める策定会議の議論は結局、批判をかわす「ガス抜き」に終わった。</p> <p>電力業界がサイクル路線を強行する背景には、再処理工場が稼働しないと原発の使用済み燃料が行き場を失い運転が停止、電力供給に支障が出かねない差し迫った事情がある。政府も「国策」としてサイクルを推進してきただけに、路線転換した場合、電力会社などから損害賠償を求められることを懸念。電力自由化で各社の経営体力が低下している現状で、政策変更に伴う行政責任を問われたくないとの計算がのぞく。</p> <p>論議が不十分との声をよそに、サイクル政策の実現に向けた枠組みは徐々に固まりつつある。</p>	<p>福島民報新聞 ・河北新聞 11月2日付け 特集記事</p>
	<p>11月4日 【社説】 再処理維持も課題は山積み</p> <p>原子力委員会は、原子力発電所から出る使用済み核燃料を再処理する核燃料サイクル政策を維持する方針を打ち出した。プルトニウム利用の不透明な見通し、約19兆円の巨額な後処理コストなどから、再処理見直し論議が高まっていたが、現行路線の選択で落ち着いた。</p> <p>だが、見直し論の中で提起された問題は十分に議論が尽くされただろうか。多くの課題は先送りされたままではないか。直接処分を選択できるよう将来的な道筋をつけるべきだ。事業者が自主的に再処理か直接処分を選べるようにする。そうした意見もあった。これらの方向は、サイクル路線にほころびが目立つ中では柔軟な考え方ではないか。なお検討が必要だろう。</p> <p>再処理を維持するとしても、単線的な方向では国民の理解につながるだろうか。中間貯蔵の場合でも、後の処理策は2010年ごろから検討と漠然としている。多くの疑問や課題を抱えたままで、サイクル政策が継続されるとすれば、いびつな状況も続く。原発にたまり続ける使用済み核燃料の搬出を急ぐあまり、その先の展望をおろそかにすれば、つけは重くなるばかりだ。</p>	<p>河北新報 11月4日付け 社説</p>

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成16年 11月13日	<p>【社説】 議論足りぬ核燃料サイクル</p> <p>原子力委員会が「核燃料サイクル」路線継続の結論を出し、12日の会合で原子力開発利用長期計画に盛り込むことを決定した。核燃料サイクルの是非を論じるのに欠かせない再処理の経済性の試算を出してから一カ月で最終結論というのはあまりに性急で、試算をもとに多角的に議論が尽くされたのか、疑問視せざるを得ない。これで幕引きではまず結論ありきで議論したと言われてもやむを得まい。</p> <p>試算のもととなるシナリオは吟味されないまま、再処理すれば直接処分に比べると割高になるが、直接処分に路線を変更すると、使用済み核燃料の貯蔵施設が満杯になって原発を止めざるを得なくなり、かえって割高という、やや乱暴な論理も十分な議論がなされなかった。電力業界の意向に沿って、六ヶ所村の工場で能力的に処理しきれない使用済み核燃料の扱いは議論を先送りした。政治的な要素ばかりを目配りした結果、結論はその場のぎとなり、国家百年の大計も理念を欠いたものとなった。</p> <p>核燃料サイクル路線を継続するにしても、あらゆる疑問に答えるべく議論が尽くされるのであれば、国民の理解も深まったはずだ。計画とりまとめでは、不足している議論を補い、国民に説得力ある形で将来像を示すよう求めたい。</p>	<p>日本経済新聞 11月13日付け 社説</p>
平成16年 11月13日	<p>【社説】 原子力開発 議論の幅を狭めるな</p> <p>原子力委員会は、原子力開発についての次期長期計画を来年末までにまとめるに当たり、最も社会の関心の高い核燃料サイクルの今後のあり方について集中的に検討してきた。これまで既定路線としてきた再処理以外に、使用済み核燃料を地中に埋める直接処分も選択肢として初めて検討した。だが、再処理から直接処分への「政策変更に伴う費用」まで含めると、直接処分の経済的優位性が失われることなどを理由に再処理路線の堅持に落ち着いた。</p> <p>「政策変更に伴う費用」を全面に押し出せば、一度決めた政策は二度と変更出来ないことになる。これでは最初から議論の幅を狭めることになるのではないか。再処理路線を堅持するにしても、高レベル放射性廃棄物の最終処分場をどこにするかは依然として決まっていない。これこそが核燃料サイクルを進めるうえで最大の問題である。これをどう打開するのか、次期長期計画の策定までに国民に議論のたたき台を示してもらいたい。</p>	<p>東京新聞 11月13日付け 社説</p>
平成16年 11月14日	<p>核燃料すべて再処理 路線堅持 課題先送り</p> <p>策定会議が出した結論は、これまでの国の方針と基本的に変わらず、使用済み核燃料の「すべて再処理」だ。一部の委員からは、「将来的にそのまま地中に埋める直接処分も選べるようにしておくべきでは」といった意見も出たが、他の多くの委員による「すべて再処理」の大合唱にかき消された。</p> <p>国内の原発からは年間約千トンの使用済み核燃料が出る。これに対し、再処理工場の処理能力は年間8百トン。残りは当面、中間貯蔵する。第二の再処理工場を建設するかどうかは「2010年ごろから検討する」と先送りした。これまで英仏に委託していた再処理などにより、日本はすでに国内外に約40トンのプルトニウムを保有している。使い道が定まらないまま再処理を始めれば、プルトニウム保有量は年間約5トンずつ増える計算だ。</p> <p>2007年度からは全面自由化に向けた議論が本格化する。「電力自由化を推進している国が、コストのかかる再処理を電力会社に義務づけるのは納得できない。そんなに再処理したければ、国が直営でやればいいのか」との批判する電力会社幹部もいる。</p>	<p>読売新聞 11月14日付け スキャナー</p>
平成16年 11月15日	<p>【社説】 核燃サイクル 長期的国策として堅持は当然だ</p> <p>我が国が、原子力を基幹電源として活用していくうえで、当然の結論といえるだろう。原子力委員会の新長期計画策定会議が、日本が国策として進めてきた核燃料サイクル政策を今後も堅持していく方針を固めた。日本はエネルギー資源に乏しい。国土も狭い。それだけに、国の安全保障上も重要な政策、と再確認された。</p> <p>国や電気事業者は、核燃料サイクルを今後も着実に進めて行かねばならない。原子力や環境、法律などの専門家からなる策定会議が六月から、使用済み核燃料を再処理するのか、ごみとして捨てるのか、など四つのシナリオに基づいて評価する作業を進めた。策定会議の結論に、「もっと時間をかけた議論が必要」という指摘もある。</p> <p>だが、論点は尽きている。六ヶ所村再処理工場をこれ以上、遊ばせる訳にはいかない。速やかに手続きを進めて、操業を目指すべきだ。</p> <p>ただ、核燃料サイクルを含め、原子力を維持していくには、高速増殖炉をどう実用につなげるかなど、課題は残る。</p>	<p>読売新聞 11月15日付け 社説</p>

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成16年 11月16日	<p>【社説】 核燃料サイクル これが「結論」とは思えない</p> <p>放射性廃棄物を大量に含む原発の使用済み核燃料をどう処理したらいいのか。この30年余の間、この難問に有効な答えが見いだされたためしはない。と言うより、この難問への答えを回避し、あるいは先送りし続けてきた30余年間だった。</p> <p>原子力委員会の新原子力開発利用長期計画(長計)策定会議が、使用済み核燃料を再処理する路線の継続を決めた。従来の基本方針をほぼ踏襲したもので、新味はなく、難問の解決にもほど遠い。核燃料サイクルと直接処分を二者択一の問題として設定したのがそもそも間違っている。それが策定会議の結論に説得力がなかった原因である。中間貯蔵施設はどうするのか。高レベル放射性廃棄物の最終処分場はどうするのか。それらの施設を「原発以外のところに立地してもいい」という法律が出来てからもう5年にもなるのに、立地は全然と言っていいほど進んでいない。今後、少しでも進みそうな気配すらない。それはなぜか。そしてそれを克服して中間貯蔵施設や最終処分を現実化するには何が必要なのか。</p> <p>原発から出る使用済み核燃料をおける場所は原発以外にない、という現実が30年以上も続いてきた。この現実を変えないかぎり、原子力開発利用の未来はない。その意味では、策定会議の今回の「結論」は、結論ではなく議論の出発点と言うべきだろう。核燃料サイクル政策の継続を決めても「何かを決めた」ことにはならない。課題は課題のまま残されたからである。</p>	<p>福島民友新聞 11月16日付け 社説</p>
平成16年 11月21日	<p>【社説】 ウラン試験開始へ 課題は先送りされたまま</p> <p>原発から出る使用済み燃料を再処理する核燃料サイクル政策が今後も維持されることが決まり、青森県六ヶ所村の再処理工場は、年内にもウラン試験を開始することとなった。</p> <p>だが、行き詰まっているサイクル政策を打開する道筋が示されたわけではない。課題は先送りされたまま。最も大きな問題は、再処理工場稼働によって出るプルトニウムの利用について、見通しが依然立っていないことだ。中間貯蔵施設、最終処分場の立地などをどう進めるかも重い課題だ。</p> <p>国民の理解、信頼を深めていかなければ、サイクル政策は進まない。国や事業者の責任はこれまで以上に重いと云わざるを得ない。</p>	<p>河北新報 11月21日付け 社説</p>
平成16年 11月21日	<p>【福島県知事投稿】 核燃サイクル 決定過程に国民の声を</p> <p>福島県は「核燃料サイクルについては、いったん立ち止まり、国民的議論の俎上に載せたうえで今後のあり方を決めるべきだ」と一貫して主張してきた。</p> <p>これまでいわばタブーとされてきた、「直接処分」を含めた複数のシナリオに基づく検討が7月末、原子力委員会の策定会議で始まったが、検討開始後わずか4ヶ月もたたない11月12日、再処理路線継続の結論が出されてしまった。国民的議論はあるか、専門家同士の詰めた議論もほとんどないまま、国家百年、千年の大計が決められたのである。</p> <p>策定会議では、プルサーマルのみでは資源節約量が少ないことや、再処理は直接処分に比べ割高であることが明らかにされ、当県の主張が裏づけられた。だが、「すでに我が国は40トンものプルトニウムを保有し、その処理の目途も立っていないのに、なぜ新たなプルトニウムを生む再処理施設を急いで可動させるのか」「高速増殖炉の実現可能性はどうか」という疑問には、いまだきちんと答えていない。</p> <p>原子力政策は、欧州の多くの国では、国会の議決や国民投票で決められている。しかしながら、我が国の場合、閣議報告のみで決められている。我が国においても専門家による検討に加え、それを踏まえての国民的な議論、たとえば国会での議論や、欧州などで行われている一般市民が専門家と対話しながら科学技術の評価する「コンセンサス会議」の開催などを、政策決定プロセスに組み込むべきである。専門家が決めたことを押しつける姿勢で、原子力政策への国民合意が得られるはずがない。核燃料サイクルへの対応いかんにより我が国の民主主義の熟度が問われていると言っても過言ではない。</p>	<p>朝日新聞 11月21日付け 私の視点</p>

発売日		記事(見出し及び内容)	出典
平成16年	12月22日	<p>【社説】 核サイクル 選択肢を自ら封じた</p> <p>途中でやめたら無駄になるというのでは、巨大公共事業をやめられないときの言い分と同じではないか。</p> <p>再処理したプルトニウムを高速増殖炉で「燃やしながら増やす」核燃料サイクル計画は、経済性のなさと事故によって頓挫した。現在は、プルトニウムとウランを混ぜたMOX燃料を普通の原発で燃やすプルサーマルに変質している。本来の「サイクル」とはほど遠いものだ。いま求められているのは、日本の原子力政策の長期的なあり方をじっくり考えることである。それなのに、委員会は「現状肯定」という安易な選択をしたように思えてならない。</p> <p>これまでの路線を変えなければ、変化に伴う混乱は避けられる。しかし、今回のように「政策変更コスト」ばかり強調したのでは、なんのためにいくつかのシナリオを検討したのか分からなくなる。原子力委員会は、日本の原子力政策のいろいろな選択肢を自らの手で封じてしまったとも言える。先送りした問題も少なくない。全国の原発から出る使用済み燃料は年に約1千トンにのぼるが、六ヶ所の再処理工場がフル稼働しても800トンしか処理できない。だからといって、「全量再処理」のために第二再処理工場の建設に突き進むことなどあってはなるまい。六ヶ所工場は操業を急がず、再処理をめぐる国際的な論議の行方をいましばらく見守ってはどうか。</p>	朝日新聞 12月22日付け 社説
	7月29日	<p>【社説】 原子力政策大綱 "前向き"の目標へ着実に進め</p> <p>原子力政策で、久々に前向きの姿勢が打ち出された。政府の原子力委員会が、「原子力政策大綱」をまとめた。原子力の開発や利用を拡大する方針が盛り込まれている。</p> <p>原子力は既に、国内電力量の3分の1を担う基幹電源だが、それ以上の役割を目指すという。ここ数回の長計は、現状維持の姿勢が目立っていた。大綱は、具体策を三つ挙げている。既存の原発の最大限の活用と、ウラン資源を有効活用する核燃料サイクル路線の推進、新型原子炉の開発だ。ただ、大綱も強調しているように、原子力発電の活用では、なにより安全性の確保が重要だ。現実には、ここ数年、原発を巡る不祥事やトラブルが続き、国民の理解と信頼は低下している。</p> <p>大綱は他にも多くの課題を挙げている。放射性廃棄物の処分をどう実現するのか。原子力分野の人材をどう確保していくのか。こうした課題を一つひとつ確実に解決していくことが大切だ。</p>	読売新聞 7月29日付け 社説
平成17年	7月30日	<p>【社説】 原子力政策 変化に応じ見直しを柔軟に</p> <p>国の原子力委員会の新長期計画策定会議が「原子力政策大綱」の案をまとめた。改訂の中心課題は、核燃料サイクルの位置づけだった。結果的に大綱案は核燃料サイクル政策を従来通り推進した。原発自体についても30年以降に「総発電量の3～4割かそれ以上をめざす」と前向きな姿勢を示している。30年ごろから改良型軽水炉を導入し、50年ごろには高速増殖炉の実用化をめざすという。</p> <p>確かにエネルギーの安定供給や温暖化防止は大事だ。しかし、エネルギー需給はさまざまな要因に左右される。環境の観点からも、廃棄物問題を抱える原発が「クリーン」だとはとてもいえない。さらに国民が不安に思っているのは安全性だ。人為的なミスだけではない。5年後には運転開始から30年を経過する原発が20基に上る。老朽化対策には念を入れなくてはならない。地震のリスクを見極めることも不可欠だ。策定会議を振り返ると、慎重意見について徹底的に議論する姿勢が十分だったとはいえない。委員に推進派が多かったことが方向性を左右した印象もある。エネルギー関連技術の進歩や、国際情勢には不確定要素がある。そうした変化に柔軟に対応するためにも、多様な意見を聞いたうえで、自然エネルギーを含めたエネルギーのバランスを定期的に見直すことが不可欠だ。</p>	毎日新聞 7月30日付け 社説

発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成17年 7月30日	<p>【社説】 原子力政策大綱 「核のごみ」始末こそ課題だ</p> <p>原子力委員会がまとめた原子力政策大綱の素案は、使用済み核燃料の全量を再処理して再利用する核燃料サイクルの堅持を基本としながら、再処理せずにそのまま地中に埋設する直接処理についても「技術の調査研究」をすることを初めて明記したのが最大の特徴とされる。</p> <p>原子力依存の現実が生みだしてきた負の遺産が、大量にたまった「核のごみ」である。使用済み核燃料は、直接処分すればそのまま「核のごみ」となり、また核燃料サイクルで再処理すれば、高レベル放射性廃棄物という「核のごみ」以外のなものでもない存在に姿を変える。どちらの方法を採用しても、減ったり、なくなったりすることはあり得ない。原子力への依存を政策として「堅持、拡大」するかぎり「核のごみ」は増え続け、減らす方法はない。この現実から見て、原子力政策の今後の最大の課題は、より安全な「核のごみ」の後処理(バックエンド)であることは論をまたない。原子力委の素案は、その真の課題に正面から向き合っているのかどうか、きわめて心細い。真の政策課題に正面から向き合ってこそ「大綱」の名にふさわしいというべきではないか。</p> <p>「核のごみ」始末の観点から言えば、県内10基の原発は、それぞれが発電所と「核のごみ」保管所を兼ねているようなものだ。その安全管理のリスクを原発立地県だけが背負うのは公正ではない。</p> <p>この国の原子力研究・開発・利用の歴史も長くなったというのに、避けようもなく出る「核のごみ」が始末されたことは一度もないまま先送りされてきた。</p>	<p>福島民友新聞 7月30日付け 社説</p>
平成17年 8月4日	<p>【社説】 「国策民営」の将来見えぬ原子力大綱</p> <p>原子力委員会は原子力政策の基本方針となる「原子力政策大綱」の素案をまとめたが、電力自由化によって変わらざるを得ない「国策民営」体制について、今後のあるべき姿を示さずに開発利用計画をつくりあげている。</p> <p>電力自由化について、大綱は電力業界がリスクを伴う巨額投資に慎重になっていると影響を指摘している。それが背景にあるためなのか、大綱は全体的に官民の役割や資金の分担を明確にしなければならない懸案を先送りし、その場しのぎの姿勢が目立っている。経済産業省の諮問機関、総合資源エネルギー調査会は7月に原子力部会を開き、電力自由化のなかで原子力の官民分担のあり方を議論し始めた。これは本来、原子力政策を取り仕切る原子力委が先に議論すべきで、順序が逆ではないか。</p> <p>官民のもたれ合いが崩れて、国策と企業の経営判断とにギャップが生じるのであれば、原子力政策は進まなくなる。原子力政策の根幹にかかわるこの問題に、原子力委は何らかの指針を示すべきだろう。</p>	<p>日本経済新聞 8月4日付け 社説</p>

本資料に記載した記事内容については、事務局で作成したものであり、著者の意図するところと異なる場合もありますので、御了承ください。
 なお、記事内容(全文)については、出典を御確認いただきますようお願いいたします。